

2013年10－12月期四半期別GDP速報（1次QE）
公表に際しての甘利経済財政政策担当大臣談話

2014年2月17日（月）

1. 本日公表した2013年10－12月期GDP速報（1次QE）では、実質成長率は前期比年率1.0%と、4四半期連続のプラスとなった。

その要因としては、①雇用・所得環境が改善するなかで、一部に駆け込み需要もみられ、個人消費が増加したこと、②企業の収益やマインドの改善等を背景に、設備投資が増加したこと、③駆け込み需要に加え、住宅価格の先高観もあって、住宅投資が増加したことなどが挙げられる。一方、輸入が大きく増加したことから外需がマイナスに寄与した。

内需が好調ななかで、民需を中心に景気が着実に上向いていると考えている。

2. 先行きについては、当面は、雇用・所得環境が改善するなかで、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあって、消費の増加傾向が続くことが見込まれる。また、企業収益の改善を背景に、設備投資は持ち直し基調で推移し、景気の回復基調が続くことが期待される。

最近の新興国を中心とした金融資本市場の動向とその影響に関しては、政府としても注視してまいりたい。また、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要である。

3. 政府としては、景気を腰折れさせず、経済を成長軌道に早期に復帰させるため、「好循環実現のための経済対策」の迅速かつ着実な実行に取り組んでまいりたい。

また、デフレ脱却・経済再生に向けては、好転している企業収益を賃金の上昇につなげていくことが重要である。今年の春闘では、労使間で真摯な議論が行われ、賃金上昇が実現することを期待している。

（以上）